

ウェブサイトでのご報告

当社グループのCSRの取り組みの詳細な情報は、
当社のホームページのCSRサイトでご紹介しています。

ホームページのCSRサイト

<http://www.fujikura.co.jp/csr/index.html>

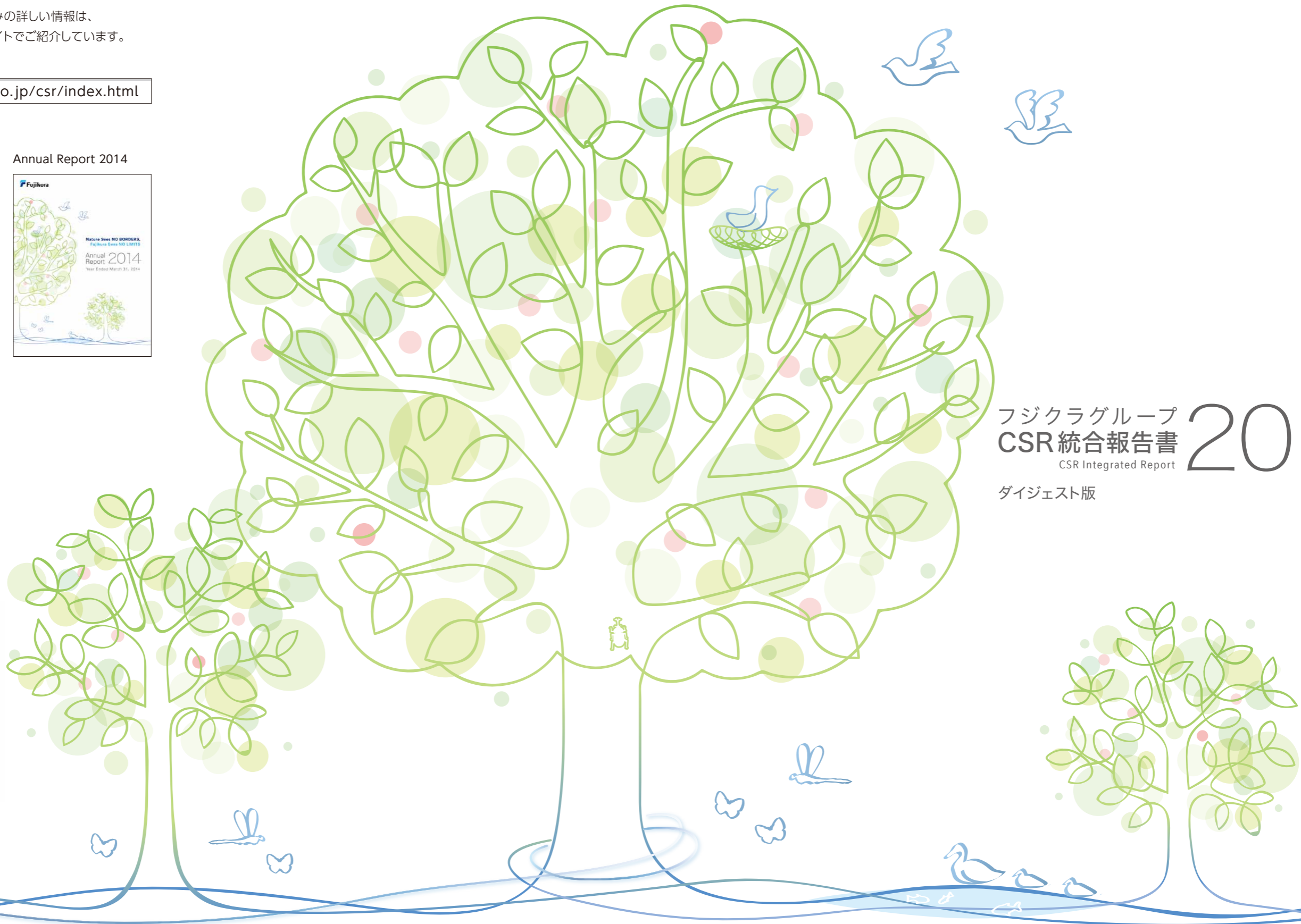
CSR統合報告書2014 (HTML版)



Annual Report 2014



創業の記念樹・珊瑚樹
フジクラと共に130年
今も私たちは大切にしています



フジクラグループ
CSR 統合報告書 2014
CSR Integrated Report
ダイジェスト版



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

トップメッセージ	2	CSRの重点的な活動	10
事業活動の概要	3	組織統治と人権・労働慣行	12
特集1 フジクラグループで取り組む「健康経営」	4	公正な事業慣行と消費者課題	13
～社員の健康は、企業の大切な財産～		環境活動推進体制・環境管理活動指針	14
特集2 第2回 フジクラグループ ステークホルダー・ダイアログ	6	環境配慮型製品・生物多様性保全活動	16
「佐倉事業所、地域コミュニティの一員として期待される事業所経営に向けて」		コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	17
		財務情報	18

2014年度は、「15中期」の目処付けの年
私たちは、強い意志で諸施策の完遂を
目指します

私たちフジクラグループは、相次いだ環境の激変に対応し、2013年度も「国内インフラ市場の環境変化への対応」と「エレクトロニクス事業の復興」という2つの大きな課題にグループとして全力で取り組みました。またこの年は、グローバルに変化する事業環境にグループとして確実に対応するための「機構改革・事業構造改革」をスタートさせた年でもあります。この改革では、従来の事業部門制を4つの「社内カンパニー制」へと再編し、各カンパニーは顧客ニーズへの迅速な対応やニーズの先取りを行うと共にグループ全体としての効率化に取り組みました。これらの諸施策を次々と繰り出した2013年度は、その成果が見えはじめた重要な一年であったと思います。今年2014年度は、「15中期」の目標達成に向けた「目処付けの年」と位置付け、達成に向けた諸施策を完遂する年にしたいと考えています。そのための重点施策は、①エレクトロニクス事業の復興・再生の完遂、②インフラ事業のグローバル展開の加速、③グループ全体で進める事業構造改革の推進の3つであり、併せて新規事業の立上げを加速して進めて参ります。私たちフジクラグループは、社員一人ひとりが高い目標と強い意志をもって、これらの戦略や施策、改革を全力で押し進めて、最終年度の2015年度には「15中期」の目標達成を目指します。

私たちフジクラグループは、グループの「経営理念MV CV」を基軸として“人にやさしい、地球環境にもやさしい”企業活動を通じて、「“サステナビリティ社会の実現”と“私たちグループの継続的な発展”の両方を実現させていく



こと」が、企業としての社会的責任(CSR)であると考えています。2013年度、私たちは2015年度を最終年度とする25項目の「フジクラグループCSR重点方策」の取り組みに加えて、CSRの新たな課題への取り組みも積極的に進めました。それらの取り組みの中から幾つかをご紹介します。先ず一つ目は、9月に行った「国連グローバル・コンパクト」への参加です。これによりこれまで出来ていなかった国際的な枠組み作りという世界と連携した活動に参画しました。二つ目は、「ステークホルダー・ダイアログ」です。来年50周年を迎える当社佐倉事業所が新たな50年に向け、地域コミュニティの一員として期待される事業所経営のあり方について、地元の行政や自治会等の代表からご意見ご提言を頂きました。三つ目は、社員の健康と企業の成長の両方を目指す「健康マネジメント活動」です。12月、私たちは「フジクラグループ健康経営宣言」を行いグループ全体としての本格的な活動を開始しました。その他の活動では、CSRサプライチェーンマネジメント活動である「パートナーズミーティング」の開催、CO₂排出量に関する「第三者認証」取得に向けた活動等々です。

私たちフジクラグループは、社員一人ひとりが高い目標と強い意志を持ち、社会に対する責任ある取り組みを進めて、“お客様に感謝され、社会からは高く評価される企業グループ”を目指し、これからもより積極的な取り組みを進めてまいります。皆様には、当社グループへのより一層のご理解と今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フジクラ 取締役社長 長 浩 洋 一

当社は、2013年7月のCSR委員会(経営会議)の決定を経て、国連が提唱する「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関する普遍的な国際原則である「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明し、同年9月3日に支持する旨の署名を行い国際的な枠組み作りの活動に参加しました。



事業活動の概要

「社会」と「産業」と「私たち」とのつながり

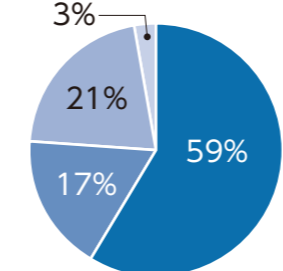
当社グループは、さまざまな社会インフラ、さまざまな産業機器、そして数多くの電子・電機機器にお客様の視点に立った安全・安心・最先端製品をグローバルに生産し、世界中のお客様にご提供しています。

2013年度 連結

【財務情報(連結)】 (億円)

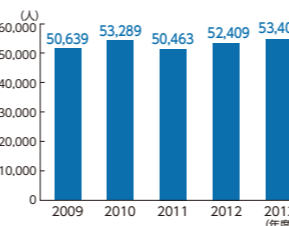
売上高	5,909
営業利益	203
営業利益率	3.4%
経常利益	138
当期純利益	33

【セグメント別売上高(連結)】



- エネルギー・情報通信カンパニー 3,480億円
- エレクトロニクスカンパニー 1,032億円
- 自動車電装カンパニー 1,238億円
- 不動産カンパニー他 160億円

【従業員数の推移(連結)】



「社会」の期待に迅速に 応えるフジクラグループの 4つの社内カンパニー

- ① エネルギー・情報通信カンパニー
- ② エレクトロニクスカンパニー
- ③ 自動車電装カンパニー
- ④ 不動産カンパニー

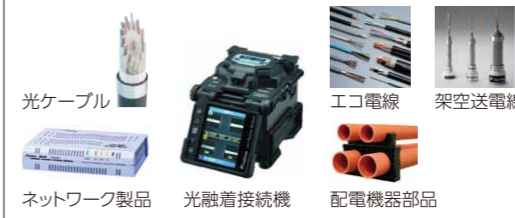
エネルギー・情報通信事業

より早く、高品質で大容量の“つなぐ”を求めて、ネットワークはNGN(次世代基盤ネットワーク)へと進化。それを支える光ファイバで当社グループは常に世界トップレベル。その光ファイバを極低損失で接続する光融着接続機では、“世界No.1”。私たちは、光のトータルソリューションをご提供しています。

社会の基盤を支える電力エネルギーの安定供給に貢献することは、創業以来の私たちの原点です。電力会社向け電力ケーブル・架空送電線から汎用低圧ケーブル・産業用ケーブルまで、電力インフラに必要な製品をグローバルにお届けする当社グループは、世界のトップランナーとして高い評価をいただいています。

- 【産業分野】
- 高度情報通信ネットワーク
 - 次世代基盤ネットワーク(NGN)
 - ファイバ・ツー・ザ・ホーム(FTTH)
 - LAN、通信機器など
 - ビル・工場の電力・制御
 - 発電所～家庭までの送電線ネット
 - 産業機器・エレベータ
 - 船舶・鉄道・道路 など

売上高：3,480億円 関連グループ：24社



自動車電装事業

グローバルに発展を続ける自動車産業。電子情報化が進むカーエレクトロニクスの世界で自動車の安全、安心、快適を支えているのは自動車用ワイヤハーネスです。私たちは、自動車用ワイヤハーネス、車内LAN、シートセンサ、環境対応で需要増が見込まれる電気自動車用給電コネクタなど、トータルな配線システムで車の進化を加速させています。当社グループは、グローバルな生産拠点で車の総合配線システムをお客様にご提供し、進化を続けるカーエレクトロニクスの世界を“つなぐ”テクノロジーでリードしています。

- 【産業分野】
- 自動車
 - 電気自動車
 - 車内LAN
 - 衝突防止装置 など
- 売上高：1,238億円 関連グループ：20社



エレクトロニクス事業

小型・高集積化するエレクトロニクス製品にとって、プリント回路や電子ワイヤ、コネクタなどの電子部品は繊細な“神経”にあたります。当社グループは、この分野でも長年蓄積した技術力を発揮し、スマートフォンや、デジタルカメラなどの最先端機器に、小型・軽量化に最適なFPC(フレキシブルプリント配線板)をはじめ、多様な電子部品、モジュールをトータルにご提供するワンストップソリューションを実現しています。また、グローバルに展開する当社グループは、高密度実装を含めたこれらの高難度電子部品を設計からマスタプロダクションまで多様化するお客様のご要望にお応えし、現在のエレクトロニクスの世界を支えています。

- 【産業分野】
- 携帯電話
 - ノートPC
 - デジタルカメラ
 - 家電製品
 - 医療機器 など
- 売上高：1,032億円 関連グループ：9社



不動産事業、その他の事業

不動産事業
旧深川工場跡地の再開発事業でオフィス・ショッピング・レストランなど、人々が集い憩う街「深川ギャザリア」ができました。

新規事業
ファイバレーザ、高温超電導線材、光インターコネクション など

研究開発
色素増感太陽電池、次世代光ファイバ、ファイバレーザ、燃料電池 など

- 【産業分野】
- 電力機器
 - 電機機器
 - 電子機器 など
- 売上高：160億円 関連グループ：27社



特集 1 フジクラグループで取り組む『健康経営』*

～社員の健康は、企業の大切な財産～

フジクラグループの健康経営

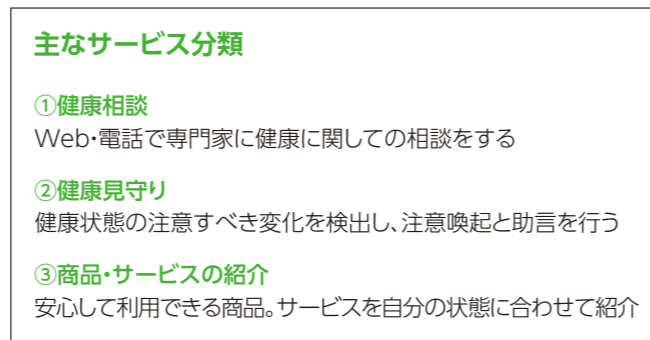
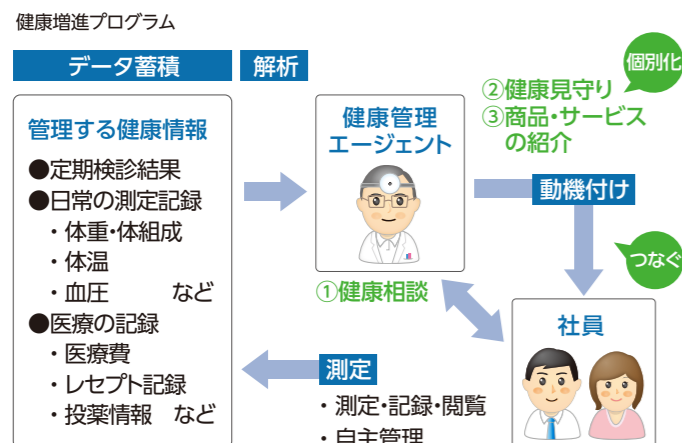
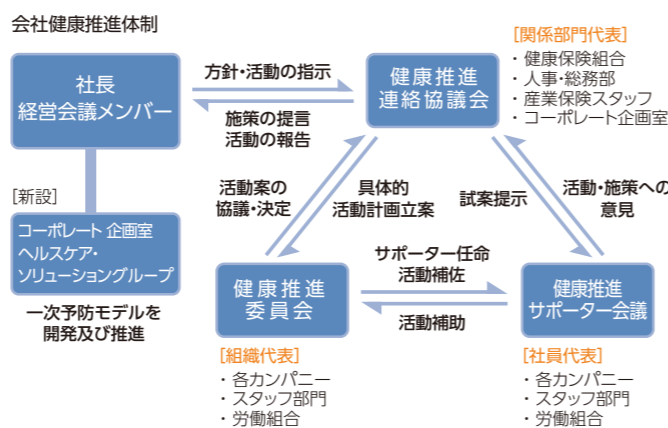
2013年12月、当社グループは、社内外に向けて『フジクラグループ健康経営宣言』を発表しました。社員一人ひとりの健康は、社員自身にとっても、またその家族にとっても大切なものであることは言うまでもありませんが、それはまた、企業にとっても大切な財産であり、何ものにも代えがたい経営資源の一つです。さらに、社員が健康で生き活きと働いている企業では、生産性を高めることができ、企業としての競争力も強めることができます。当社グループは、社員の健康を企業経営の重要課題の一つであると捉えて、積極的な取り組みを進めています。

フジクラグループ健康経営宣言

フジクラグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動の推進で、「お客様からは感謝され、社会から高く評価され、社員は生き活きと仕事をしている」企業グループを目指します。

当社グループが、社員の健康増進・疾病予防を重要な経営課題と捉え、重要施策の一つとしたのは2010年のことです。それは、「15中期」の策定過程で、“企業の競争力はそこで働く社員の良好な健康状態が基盤となる”という理念をベースに、10年後も20年後も社会に必要とされる企業であるためには社員の「健康」が重要との論議を経て社員の健康への取り組みを進めていくことを決定しました。その翌年の2011年には、社内に「ヘルスケア・ソリューショングループ」という新組織を設置しました。この年は、当社グループの中期経営計画「15中期」が将来に新たな時代に向かって始動した時期でもあります。私たちは、健康増進のためのプログラムを社員に提供するにあたり、効果的なプログラムを探しましたが、提供できる委託業者もなかったために、新たな健康増進プログラムを自社で開発することにしました。この健康プログラムは、IT技術を活用して、個人の健康データを管理し、効果的に社員個人の健康活動を支援することができるプログラムです。同時に社員個人が日々の健康状態を意識できるように、歩数計を配布し、各事業拠点に体組成計や血圧計等を設置して手軽に測定が出来る環境の整備を行ないました。

年度	主な施策
2010	健康増進・疾病予防を重点施策テーマとすることを社内決定
2011	コーポレート企画室内にヘルスケア・ソリューショングループを設置 予防プログラムの自社開発開始
2012	新たな全社組織の健康推進体制を整備 社内の一部地区被保険者を対象に予防プログラムの試用を開始
2013	全社健康推進体制を構築、1次予防から3次予防までを 全被保険者に展開「フジクラグループ健康経営宣言」(2014年1月実施)



健康経営推進室は、社員一人ひとりが楽しみながら健康増進・疾病予防が出来るように、また社員の心身の健康づくりにも職場全体で取り組めるように、働きやすい環境づくりを進めています。

健康経営推進室 室長
中山 幸洋



厚生労働省健康局長 優良賞を受賞

当社グループの健康に対する従来の考え方は、「病気が見つかったら対処する」でしたが、健康経営に取り組む現在の考え方は、健康な社員を含め全社員が病気を予防し健康を維持する「健康増進・疾病予防」へと変わりました。社員一人ひとりが自身の体のことを意識し、積極的に健康を育てるために、当社グループではさまざまな健康増進・疾病予防プログラムを準備してきました。当社グループのこうした取り組みは、健康の産業分野に直接的に関わっていない企業としては、先進的な取り組みと言えます。そのため当社グループは、生活習慣を改善し、健康寿命をのばすための国民運動「Smart Life Project」を進めている厚生労働省の「第2回 健康寿命をのばそう! アワード」のうちから「厚生労働省健康局長 優良賞」を2013年11月に受賞しました。

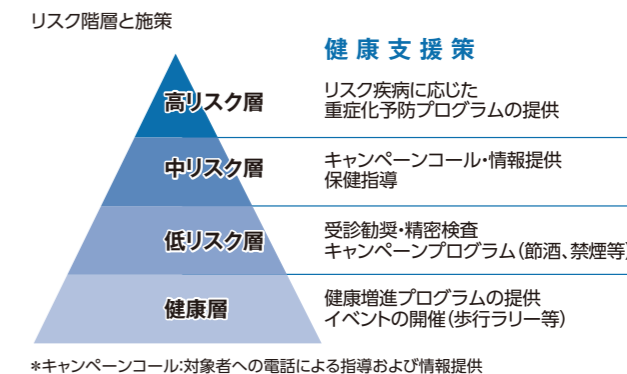
当社グループは、企業としての健康経営をさらに進めるために昨年2013年12月、「フジクラグループ健康経営宣言」を社内外に発表しました。私たちは、この宣言を通して、社員の健康への意識をさらに高め、全社員の「健康増進・疾病予防」の活動である当社グループの健康増進プログラムをさらに推進していこうと考えています。



「厚生労働省健康局長 優良賞」を受賞

リスク階層の把握で自分の健康管理

私たちの健康増進・疾病予防の活動では、社員の健康リスクを階層別に分類し、それぞれの階層の社員にプログラムの提供などの支援を行なっています。それは、社員一人ひとりが、自分がどのリスク階層にあるのかを把握し、その状況に応じたプログラムを選択できる仕組みです。具体的には、まず定期健康診断結果から予防可能な疾病の兆候のある社員を抽出し、医療機関での治療の状況について確認等を行います。これらの分析情報をもとに、社員一人ひとりのリスク階層は緊急度・重篤度に応じて4つの階層「高リスク層」「中リスク層」「低リスク層」「健康層」に分類し、各階層内でリスク疾病毎にグルーピングを行います。さらにこのリスク階層とリスク疾病への予防策毎に費用対効果を勘案して、社員に支援する施策(健康支援策)を決定します。



*キャンペーンコール:対象者への電話による指導および情報提供

このリスク階層化は広島大学大学院森山美知子教授と共同で実施しました。

楽しみながら健康増進

当社グループの健康増進プログラムは、全社員が「個人サイト」から健康増進プログラムに参加することができます。具体的には、日々の体重、歩数、体脂肪、筋肉量、骨量などの体組成測定値の変化をグラフで見ることができ、社員が体を動かすことでより健康になれるということが、視覚的に実感できるようになっています。その他にも、自身に合った運動のおすすめ情報も提供されています。さらに、社員に配布された歩数計カウントによる「歩行ラリー」などのイベントも開催していて、歩数計を与えられた社員は、1日平均

均1000歩以上の歩数の増加も見られています。また、体重の減少や体組成測定値の改善も見られます。健康層の社員に参加してもらえるイベントを今後も充実させていきたいと考えています。



第2回フジクラ歩数イベント (東海道五十三次編) 歩数計のカウント数で毎日、東海道を歩いている気分を楽しめる

「健康いきいき職場づくり活動」で心の健康も予防

当社グループの健康増進プログラムには、社員の心の健康についても個人レベルでの予防だけでなく、職場ぐるみの取り組み「健康いきいき職場づくり活動」が始まっています。社員自身が自分の職場環境をより快適にするための方策を社員同士がワーク

ショップ形式で出し合い実行しています。その効果は、健康KPIとして数値化され、さらに活性化に向けての取り組みが図られます。現在は試行期間ですが、その結果をもとにさらに多くの職場で活用していく予定です。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

佐倉事業所、 地域コミュニティの一員として 期待される事業所経営に向けて

1965年の開所から50年間、当事業所は、地域の皆様のご理解とあたたかいご支援の下、今日まで着実な発展を続けてまいりました。さらにこれからの50年、またその先の未来まで、地域の皆様と共により一層の発展を実現するために、地域コミュニティのステークホルダーを代表される皆様に直接ご意見やご提言を頂き、グループ経営に役立てていきたいと考えています。



開催日：2013年10月30日(水)

会場：株式会社フジクラ 佐倉事業所会議室

ダイアログの進め方：

1. 歓迎のご挨拶とご提言のお願い
2. 佐倉事業所の紹介、研究所の紹介
3. 村上ファシリテーターによるダイアログの展開
4. ダイアログ総括と閉会のご挨拶

【ご参加された皆様】

1. 佐倉第一工業団地連絡協議会 監事
湘南積水工業株式会社
取締役工場長

宇田川 重夫様

2. 根郷角栄団地自治会 会長

原田 清子様

3. 佐倉第三工業団地連絡協議会 会長
TOTOバスクリエイト株式会社
取締役総務部長

遠藤 寿様

4. 佐倉市 市長

藤 和雄様

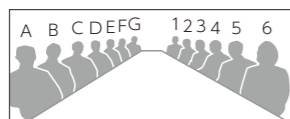
5. 千葉県立佐倉南高等学校 校長

中村 次克様

6. みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第2部
シニアコンサルタント

村上 智美様

※ファシリテーターとして
ダイアログの展開を頂きました。



【当社参加者】

A. 佐倉事業所 総務課長

相馬 末蔵

B. 品質環境管理部長

宮田 裕之

C. 取締役専務執行役員

加藤 隆昌

D. 佐倉事業所長

矢口 尚之助

E. 佐倉事業所 環境安全課長

脇本 進

F. 光電子技術研究所長

西出 研二

G. 環境・エネルギー研究所長

田辺 信夫

行政と一体となった街づくりへの参画について

●村上 [ファシリテーター]

佐倉事業所内を見学させて頂き、現代社会を支える基幹の事業をお持ちのフジクラの高い技術力と研究開発力を拝見させて頂きました。また当事業所は、1965年の操業開始から約50年間、地域と支えあってこられたこと、2006年から研究部門を佐倉事業所へ集約されてきたことなどをうかがいました。今日お集まりの皆様は、当事業所といるいろいろな面で協力し支えあう重要なステークホルダーの方々だと思います。このダイアログでは、皆様からご意見やご提言を頂き、またフジクラにはそれらのご提言等にどう対応されるのかをご検討頂き、皆様にとって、地域コミュニティにとって有意義な時間とさせて頂きたいと思っております。最初に、地域を代表され、地域を支える行政のお立場から藤(わらび)佐倉市長にお話を頂きたいと思っております。



●藤

佐倉市は、「歴史、自然、文化のまち」をテーマに、市民一人ひとりが心豊かに生き生きと暮らせる活力に満ちた「まち」作りを目指しています。また、佐倉市の「まちづくりの基本方針」6つのテーマの内、地元企業と連携して取り組みを進めたいテーマが3つあります。一つ目は、「快適で安全・安心なまちづくり」です。来るべき巨大地震に備えて、行政、市民そして地元企業が一体となった防災・減災の体制を作りたいと考えています。二つ目は「心豊かな人づくり、まちづくり」です。佐倉市、そして日本と世界の未来をも担う青少年が世界へ視野を広げ、科学技術に興味を抱くように、フジクラの国際的な事業、また世界最先端で行われているダイナミックな科学技術について、さまざまな機会を通して情報発信をお願いします。三つ目の「明日へつながるまちづくり」では、市民の生き生きとした活動を維持し活性化する



ため、地域産業振興を重視しています。地元企業には、新たな事業や新製品による産業の創造・育成、それによる市民の就業や雇用の拡大をお願いしたいと思います。

この事業所で次々と開発されている高性能な光ファイバや超電導線材、太陽光発電やメタノール蓄電池等の新しい技術は、若者達に将来の夢や希望を与えるとても良い材料であり、わが国の今後の経済発展にも有効ではないかと期待をしております。一方で、佐倉市では防災の最悪なケースを想定していますが、災害時の夜間の電気をどうするか一つの課題となっております。太陽光発電は、夜間は使えません。その解決策として本日お話のあった蓄電池を用いることができると考えておりました。また、志津公民館の複合ビル化では太陽光発電や地熱による空調を考えています。先ほど地熱用のヒートパイプを見せて頂き、複合ビルにも利用できるのではないかと考え、とても参考になりました。最後に、フジクラには長く佐倉市工業団地の会長としてさまざまご支援を頂きました。心より感謝致しております。フジクラには今後ともさまざまな面でご尽力を頂きますようお願い致します。

●加藤

当社の新技術や地域コミュニティ活動へのご評価を頂きありがとうございます。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も積極的な取り組みを進めて参りたいと思っております。

地域住人に求められる情報発信について

●村上

本日、工場を見学させて頂きましたがすぐそばにマンションや住宅地がありました。当事業所と隣接している地域の代表として原田自治会長にお話をうかがいたしたいと思います。

●原田

私たちの団地からは緑地帯に囲まれたフジクラとしか感じる事ができなかったのですが、本日、工場を見学して、まるでびっくり箱をあけたときのような夢のあるものばかりを拝見し、とても感動しました。自治会からフジクラへのお願いの一つに緑地帯近くの住宅の日陰の軽減があります。これまで、貴社には道まで作って伐採して頂きました。「もう少し伐採してほしい」とのお



願いには、「緑地法で決められていて、これ以上は出来ないの我慢をして下さい。」ということでした。自治会会員からの無理と思われるような要請に対してもフジクラは丁寧に対応して下さい、本当に感謝をしております。また、事業所の斜面が大雨で壊れる危険にも対策工事を始めて頂き大変ありがたいことだと思っています。お祭りの時のご協力やフジクラの花火大会も子供たちを含めて地域の皆さんがとても楽しみにしています。

今日、ここでお願いをしたいことは、災害時に備えた情報共有です。工場には薬品もかなりあるでしょうし、水素や液体水素であっても、何か大きな衝撃があったときには、それなりの被害があると思います。これはフジクラだけではないのですが、そうした危険については、わかりやすく、事前に私たち地域住民に教えてほしいのです。今日の見学の中ではフジクラが使っていた物質に、私の知っている限り、驚くようなものはありませんでしたが、私たち住民は災害に対する減災のためにも事前知っておく必要があると考えております。

●矢口

お話は工業団地全体に関わる問題でもありますので、本日はお話を承り、検討をさせて頂きたいと思っております。

教育資源としての交流や施設開放について

●村上

当事業所には年間2千人程の見学者が訪れていて、その内には学校関係の見学も大変多いとうかがいました。また、市長のお話にもございました次世代の育成といったことも含めて、教育関係の代表として佐倉南高等学校の中村校長にお話をうかがいたしたいと思います。

●中村

本校は、1983年に開校し今年で31年目になります。卒業生は9千5百名、その中でフジクラに32名の卒業生が採用されました。

佐倉事業所の概要

名称：(株)フジクラ 佐倉事業所
所在地：千葉県佐倉市六崎1440
従業員数：1500名
生産品目：光ファイバ母材、光ファイバ素線、光ファイバケーブル、
光ファイバ機器・部品光ファイバ融着接続機 他

※肩書きは開催当時のものです。本文中の敬称は省略。

※社名、学校名の敬称略

今年も1名が内定を頂いており感謝を申し上げます。また、フジクラはスポーツ施設の開放にも取り組んでおられ、1992年から本校弓道部もこちらの弓道場をお借りしています。おかげをもちまして6月に開催された千葉県の高校総体の弓道大会では上位に、また佐倉市の市民大会では弓道で個人総合優勝をすることが出来ました。これも御社のご協力によるものと感謝申し上げます。



私たちの高校はここから近いところにあるのですが、私はこの辺りはよく知りませんでした。本日は佐倉事業所内をバスで回り、その広さと光ファイバや光ファイバ融着接続機などの世界トップレベルの技術をお持ちのこと、ここが超電導などで世界最先端の研究をされている世界的な事業拠点であることを知り感激しました。このような事業所が近くにありますので、本校の子供たちが視野を広げ、学習への意欲を高めるためにも機会がございましたら出前授業等をお願いできれば大変ありがたいと思います。

●矢口

貴校弓道部のご活躍には私たちも大変喜んでおります。施設の開放等で今後もご支援を続けたいと思います。また、地域コミュニティに向けた情報発信はCSR活動として重要なテーマと捉えており、社内関係部門と図りながら進めてまいりたいと思います。

地元企業と連携した安全・安心の取り組みについて

●村上

佐倉事業所は佐倉の工業団地にあって長らく会長や事務局を務めてこれ、地元企業の発展や地域課題への取り組みに相当お力を注いでこられたとうかがっています。今回のダイアログではフジクラと同じような立場である湘南積水工業の宇田川様、TOTOバスクリエイトの遠藤様にお話しをうかがいたいと思います。

●宇田川

フジクラとは佐倉第一工業団地の会員企業として一緒に活動をさせていただいております。連絡協議会には、61社のご参加を頂いており、それぞれ取り扱う製品も業種も多種多様ですが、同じ地域に立地する企業として、環境面や社会面で直面する

課題に協力しながら取り組みを進めてきました。特に、フジクラには当工業団地連絡協議会の会長と事務局を長年務めて頂き、工業団地内の清掃ボランティアなど、さまざまな活動をリードして頂いており、とても助かっております。ご苦労も多いと思いますが今後も協議会の活動のさらなる活性化に向けて引き続き推進役をお願いしたいと思います。

●遠藤

佐倉第三工業団地連絡協議会の会長を務めております。佐倉第三工業団地には70数社の企業があって、そのうち40数社が連絡協議会に参加されています。3年ほど前から協議会としての活動を行っておりますが、私たちは、こちらの佐倉第一工業団地を本手として活動を推進しています。先程から防災というキーワードが何度か出ておりますが、先日、佐倉工業団地の連絡協議会で来るべき巨大地震に備えて防災・減災に向けた佐倉市の取り組み状況を協議会のメンバーと一緒に体験させて頂きました。巨大地震などで各企業が個別に対応するのは大変ですが、工業団地内の全企業が一つになり連携して助け合うことが出来れば非常に心強くなります。今後も協議会としてこのような活動を定期的に続けていくとともに、佐倉市長をはじめ、行政の力もお借りして地域全体として大きな災害に備えていけたらと考えております。また、これからも工業団地同士の連携を取り、佐倉市の産業の発展につなげていきたいと思っております。

●矢口

大きな災害に備えた協議会の取り組みは、佐倉市や地域の皆様との連携が重要だと考えています。地域コミュニティの安全・安心に向け、今後も皆様と力を合わせて参りたいと思います。

●村上

本日のお話から佐倉事業所と地域に関わる方々との連携や協力でより良い地域づくりに結びつくさまざまな可能性が見出せたと思います。フジクラのステークホルダー・ダイアログは今回で2回目ということで、さまざまなステークホルダーからご意見やご提言を頂いており、こうした企業姿勢を素晴らしいと感じております。貴社が企業としての役割や責任を果たしていく上では、頂いたご意見を踏まえ、フジクラとしての対応方針を定め行動していくことが重要です。これをきっかけにして佐倉事業所周辺のコミュニティと、さらに良い関係を築いて頂ければと思っております。フジクラ並びに佐倉事業所の中長期でのご発展を皆様とお祈り申し上げます。

グでございました。私どもフジクラグループにとって佐倉事業所は、もの作りの拠点として、また最先端の研究開発の拠点として、その重要度は極めて高いと考えております。その重要な佐倉事業所の今後のあり方を考えることは事業所経営に留まらずグループ経営にとっても大変重要であります。本日思いがけずご評価いただいた点につきましては、より一層の努力を継続したいと思います。また、皆様から頂きましたご意見ご提言につきましては、私たちの取り組み体制の見直しを必要とするような課題もございまして、一つひとつを真摯に受け止め、積極的に対応して参りたいと考えております。

ダイアログを終えて

取締役専務執行役員
加藤 隆昌



本日は、長時間にわたり、当佐倉事業所のこれからの事業所経営のあり方について、ご出席の皆様それぞれのお立場からご意見ご提言を頂きありがとうございました。とても有意義なダイア

佐倉事業所 次の50年に向けて

佐倉事業所長
矢口 尚之助



事業所の概要

佐倉事業所は、1965年1月、世界最先端設備を備えた情報通信ケーブル専用工場として緑豊かな佐倉市(千葉県)の高台で操業を開始しました。メタル通信ケーブルでは、世界に先駆けてSZ撚り製造装置を開発し、また、現在の高度情報化社会の実現を可能とした光ファイバでは、1976年に日本電信電話公社と世界初となる長波長極低損失光ファイバを共同開発しました。さらに1979年に低損失光ファイバで0.27dB/kmの世界最高記録を達成し光ファイバの実用化を一気に加速させました。さらに、この光ファイバを使った通信ネットワークを構築する上でなくてはならない光ファイバ融着接続機では、1985年に世界初となるコア直視型光ファイバ融着接続機を開発しその実用化を早めるなど、佐倉事業所は開所以来、未来へつなげる最先端技術と製品で常に世界をリードしてきました。また、当事業所は1994年に無災害最長記録の達成、1996年にはISO9001(品質マネジメントシステム)、1998年にはISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得など、技術面はもとより安全面・品質面・環境面でも世界有数の事業所として、多くの優れた製品を世界へお届けすることで、わが国はもとより世界中の国と地域の発展に貢献し今日に至っています。佐倉事業所は、来年2015年に操業50周年を迎えます。



操業開始時の写真



現在の写真

地域とのかかわり

佐倉事業所は、地域コミュニティの一員として地域のさまざまな活動への参画を通して、地域コミュニティの発展を支援すると共に地域社会との調和を図っています。その主な活動は以下の通りです。

●地域文化支援

「佐倉市産業まつり」に参加し、光ファイバ、ヒートパイプ、超電導などの製品展示と技術説明等を行っています。

●地域貢献・活性化のための活動

地元工場団地「佐倉工業団地連絡協議会」の会長・事務局を担当し、周辺の清掃活動や行政(市役所、商工会議所)と会員との意見交換会等を推進しています。



佐倉市産業祭りへの参加



佐倉工業団地連絡協議会による周辺の清掃活動に参加



「楽しい子ども科学教室」に参加

ご提言の要約

【行政からのご提言】

- 行政、市民、地元企業が一体となった防災・減災体制作りへの協力をお願いする。
 - 未来を担う子供達のためにグローバル事業や世界最先端開発についての情報発信をお願いする。
 - 新たな事業・新製品による産業の創造・育成で市民の就業・雇用の拡大をお願いする。
- 【地元自治会からのご提言】
- 大きな災害に備えて被害が想定されるものについて地域住民にもわかりやすく教えてほしい。

●スポーツ支援

体育館、グラウンド、プール、弓道場等の「会社施設」を地域の皆様に開放しています。

●青少年教育支援

佐倉市教育委員会主催の「楽しい子ども科学教室」に参加し、光ファイバ、ヒートパイプなどの展示と子供たちの実験体験等を行っています。また、「事業所見学」を受け入れて、年間の見学者は約300団体、また学校関係の見学も約50校です。

【地元の学校からのご提言】

- 子供達が視野を広げ、学習への意欲を高めるための情報発信をお願いする。
 - 弓道場などの事業所施設の開放を今後も継続してほしい。
- 【同じ工業団地企業のご提言】
- 引き続き工業団地の連絡協議会の推進役をお願いする。
 - 自然災害に対し工業団地全企業が一つになって、行政の力を借りながら地域全体で備える体制作りを力合わせていきたい。

CSRの重点的な活動

2013年度の重点的な活動と評価

当社グループは、グループで定めたマテリアリティ(4つの重点分野)をベースにステークホルダーの関心と経営に与える影響に基づく課題抽出(「マテリアリティ・マトリックス」)や第三者意見での専門家のご意見などから、ステークホルダーのさまざまな視点に基づいて中期経営計画(「15中期」)のCSR目標を設定し

ました。その目標は、2015年度を最終年度として実現すべきグループ像を「CSRの先進モデル企業として社会に紹介されている」と定め、その目標を実現するために私たちは、25項目の重点方針を策定し、その施策をより着実に進めるために年度毎の目標も設定し、PDCAを廻しながら日々の活動を推進しています。

2013年度 目標・実績・評価

[評価] ◎…目標以上に進んだ ●…目標通り進んだ ▲…目標未達項目あり ✕…目標未達

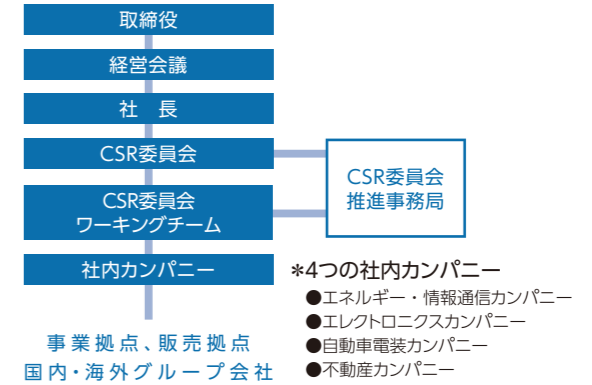
ISO26000 中核主題	2013年度				2014年度
	重点分野	重点方針	目標	活動実績	計画
1. 組織統治	経営理念 CSRマネジメント	(1)経営理念MVCVの実現活動	職場レベルでの浸透活動の推進 1.階層別研修でのMVCV研修実施 2.顧客を感動の活動キャンペーン 他	・新入社員・3年・係長・新総研研修 ・「1000模範行動」のコンテスト実施 ・強調月間でグループ社長等に依頼 他	●
		(2)CSRキャンペーン活動強化	1.CSRキャンペーン実施 目標16件 2.社内でCSR情報発信 目標110回 3.「CSRワールド」誌発行 目標12回 他	・CSRキャンペーン 30件実施 ・CSR情報発信 101件、アクセス6万件 ・「CSRワールド」発信12回、65拠点 他	●
		(3)ステークホルダー・ダイアログを実施	1.「ステークホルダーダイアログ」検討 2.参加するステークホルダーの決定 3.ダイアログの開催	・10/30 佐倉事業所で「期待される事業所経営」テーマで開催、(参加)佐倉市長、自治会長、高校長 等 ・審査会社を決定 ・受審を1/16に佐倉事業所で実施 ・環境、安全、貢献で受審し「○」に ・マテリアリティ(重点課題)との関係集約 ・上記とCSR重点方針の関係集約 ・上記の相関をCSR報告書に掲載 ・CSR報告書に新規50項目を追加充実 ・子供向け「生きものワンダーランド」公開 ・社内イントラにパナー6件を追加 ・佐倉事業所で地域コミュニティと対話 ・統合報告でコンサル等と対話 約20回 ・「ヒートアップ説明会」で130人と対話	●
		(4)CSR報告書の第三者評価	1.審査会社の検討 2.社内の関係部門と進め方の検討 3.実施	・審査会社を決定 ・受審を1/16に佐倉事業所で実施 ・環境、安全、貢献で受審し「○」に ・マテリアリティ(重点課題)との関係集約 ・上記とCSR重点方針の関係集約 ・上記の相関をCSR報告書に掲載 ・CSR報告書に新規50項目を追加充実 ・子供向け「生きものワンダーランド」公開 ・社内イントラにパナー6件を追加 ・佐倉事業所で地域コミュニティと対話 ・統合報告でコンサル等と対話 約20回 ・「ヒートアップ説明会」で130人と対話	●
		(5)ISO26000の活用	1.活用について専門家等の情報収集 2.ISO26000の導入方法の検討	・ISO26000の活用を検討	●
	情報開示と コミュニケーション (コンプライアンス)	(6)CSR情報の公表充実	1.CSRの情報公表充実 WEB版充実、社外CSRサイト充実 2.社内のCSRのHPの充実	・社外ホームページCSRサイトの充実	◎
		(7)外部とのコミュニケーション充実	1.ステークホルダーダイアログで対話 2.課題テーマについての情報収集 3.地域コミュニティとの対話	・社外とのコミュニケーション充実	●
		(8)OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の定着とグループ内展開	OSHMSをグループ各社へ展開 1.西日本電線で検討スタート 2.フジクラ電装、第一電子工業等で検討 1.アクションプランの作成(体制整備) 2.ストレスチェックの継続実施 3.メンタルヘルス研修の実施とフォロー	・グループ会議で実施の説明(5/29) ・西日本電線、フジクラ電装、米沢電線、第一電子、東北フジクラで安全巡視 ・健康診断時にストレスチェック実施 ・指導監督者層を対象に研修 ・ストレス耐性テスト全員完了 ・グループ共通ガイドライン策定 ・海外事業責任者へ権限委譲	●
	ダイバーシティ (機会均等の徹底)	(10)グローバル人材の人事管理体制	1.新駐在員規定をベースとしたガイドライン策定	・世界で通用する人材の創出	▲
		(11)障がい者雇用拡大	1.障害者雇用率の拡大 ①雇用率2%の達成 ②採用活動の継続	・雇用率1.82% ・事業所の環境整備 ・特定子会社制度検討 ・2015年度目標を設定 ・全グループの女性管理職比率調査	▲
	多様な人材活用	(12)女性の管理職比率	1.目標の設定 2.海外を含めた女性管理職比率の調査 3.単体の比率アップ、採用活動の継続	・女性比率アップ	▲
		(13)男性の育児休暇取得(単体)定着 (14)多様な勤務形態の検討	1.定着への啓蒙活動の継続 2.勤務形態を労働組合と検討 ①勤務形態の検討 ②実現性や実効性の検討	・6名が取得 ・育児休業の変更回数弾力化 ・新就業管理システム導入で多様な形態 ・就労環境整備で日常問題解決に努めた	●
	4. 環境	環境の負荷低減	(15)~(17)「フジクラ環境管理活動指針4版(2011-2015)」 環境編に掲載		
5. 公正な事業 慣行	リスクマネジメント 事業継続計画 (BCP)	(18)BCP強化とBCMへの展開	1.光事業部門内でBCP展開 2.光素線事業のBCM展開 3.海外拠点でのBCP策定開始 他	・ISO22301の導入 ・事業継続計画書の再整備 ・製造全拠点でTTX実施 他	●
		(19)情報セキュリティマネジメントの検討[ISMS準拠]	1.ISMS構築のスキルの習得 2.ISMS準拠のポリシー見直し	・ISMSの最新情報をメンバーで共有 ・検討メンバーで読み合わせ ・ポリシーの細目の見直しを実施	●
	調達活動 (調達先のCSR対応)	(20)CSRサプライチェーン管理	1.グループの調達方針の制定 2.取引先のパートナーズミーティング開催 3.サプライチェーンのCSR調査	・グループ調達方針を決定(5/28) ・パートナーズミーティング開催(5/16) ・サプライチェーンのアンケート実施(5月)	▲
		(21)顧客満足(CS)の強化	CSの強化(顧客品質情報の共有化) 1.データベースの改良 2.新規事業センターに本システムを展開	・ヒアリングで本システムの利便性改善 ・新たに2部門で展開	●
6. 消費者課題	品質管理・品質保証	(22)地域コミュニティとの連携強化	1.地域のシネマフェスティバルに協賛 ・東京都と「千年の森」調査で協力 ・「ヒートアップ説明会」で地域と対話	・地域コミュニティとの連携の維持・強化	●
		(23)社内ボランティア支援	1.子供向け「生きものワンダーランド」作成 2.「千年の森」で「ヒートアップ説明会」 3.新入社員が藤倉学園を支援 他 「社会貢献基本方針」の検討	・「生きもの倶楽部」で10テーマ制作 ・休日に「ヒートアップ説明会」開催 ・「藤倉学園」の製品即売会を支援 他 ・方針案をCSR委員会で確認(11/6) ・経営会議で決定(3/10) ・グループ全体で共有	▲
	社会貢献活動	(24)社会貢献基本方針の策定	1.方針案検討、CSR委員会で確認 2.方針策定	・新入社員研修でボランティア活動実施 ・藤倉学園即売会開催(2回) ・藤倉学園への寄付金付の自動販売機を設置	●
		(25)藤倉学園賛助会の活動拡大	1.啓蒙活動の実施 2.賛助会の拡大キャンペーン		●

CSRの取り組み

当社グループは、経営理念MVCVのミッション「フジクラグループは、「つなぐ」テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」をCSR活動の基軸として、事業活動を進める上でCSRを重要な柱の一つであると捉えて積極的な取り組みを進めています。

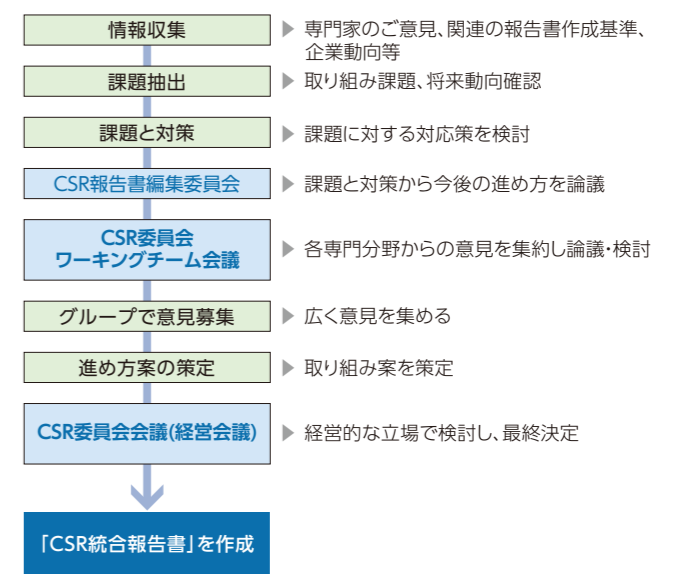
当社グループのCSRマネジメントの体制は「フジクラグループCSR委員会」を中心に4つの社内カンパニーの下で、事業拠点、販売拠点、国内・海外のグループ会社を含めてグループ全体としてグローバルな取り組みを進めています。

フジクラグループCSRマネジメント体制



統合報告への取り組み

当社グループは、企業の社会的責任の観点から、さまざまな機会にさまざまな媒体を通して、企業グループとしての情報の発信・開示を行っています。2013年12月、検討過程にあった統合報告書作成基準「国際統合報告フレームワーク1.0」が、国際統合報告評議会(IIRC)から公表されました。企業は、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の変化や要請をいち早く察知し、社会の期待に迅速に responding to というCSR本来の機能から考えると、このフレームワークの基準には「具体的な内容が示されていない」「保証基準がない」など、今後に向けての課題はあるものの、企業に対するステークホルダーからの強い要請と受け止めて、私たちは取り組みを進めていく必要があるとの観点から議論を行い、この「統合報告」という新しい情報開示のガイドラインへの対応を決定しました。私たちは今回の報告書の作成にあたり、従来のCSR報告書から「CSR統合報告書」へと名称を変更し、内容も「統合報告」のフレームワークに沿って、確実なステップを踏みながら明確な説明の責任を果たしていきたいと考えています。



2013年度のCSR重点的な活動の自己評価について

2013年度の「CSR重点方針」25項目の活動実績に基づく自己評価を行った結果は、10頁の表と環境編の15頁の表の通りとなりました。2013年度のCSR活動全体での自己評価は、2015年度を最終年度とする4年計画の2年目の取り組みとしてはかなり「進んで

きた」と自己評価しました。目標未達のテーマについては取り組み課題が明確に見えており、次年度2014年度では目標未達の部分を含めて活動レベルを上げ、CSRへの意識をより高めて、グループ全体での底上げも図ってまいります。

自己評価の方法

当社グループでは、人事、総務、環境、品質保証などのコーポレートスタッフ部門が主管部門となりグループ横断的にCSRの重点方針への取り組みを行っています。活動方法は、2015年度を最終年度とする中期目標とそれを具体化する年度計画に沿って活動し、その成果に基づき自己評価を行ってCSR報告書で公表しています。その自己評価の統一性・均一性を保つ

ために3ステップでの評価を行っています。その自己評価のプロセスは、①推進する主管部門が重点方針テーマ毎に4段階で「自己評価」を実施⇒②20名のCSR委員会委員それぞれによる4段階での「他者評価」を実施⇒③以上の21回分の評価内容を総合的に分析し主査(担当役員)が最終評価を実施、の方法です。

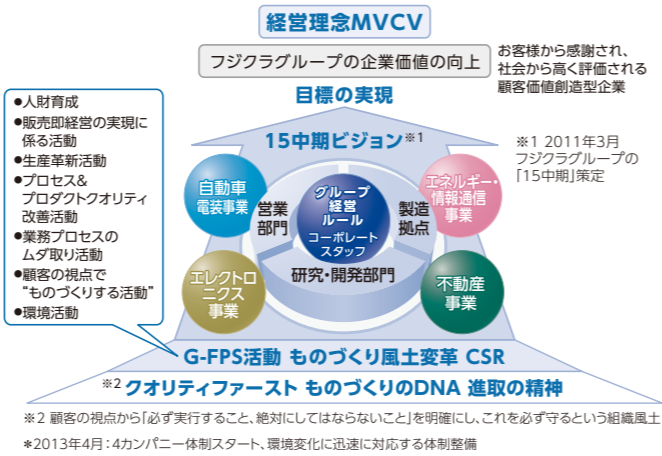
“第3の創業”と経営理念MVCV

私たちに、1885年の創業以来大切に守ってきた“ことだま”と社風があります。それは『進取の精神』と『地道に、しぶとく、ひたむきに』の2つの言葉です。2005年の創業120周年を機に、新たな時代に向けたさらなる発展を目指して、私たちは、「第3の創業」を宣言し、創業以来の社風をベースに「つなぐテクノロジーを通じて、顧客価値創造と社会に貢献する」をミッションとした当社グループの経営理念MVCVを策定しました。

当社グループの目指す経営

当社グループの目指す経営は、120有余年の歴史を通じて培われた「ものづくりのDNA」、創業の精神である「進取の精神」、顧客の視点から必ず実行すること、絶対にしてはならないことを明確にし、これを必ず守るとする組織風土「クオリティファースト」をベースとしています。その上で「G-FPS(Global Fujikura Production System)」、「ものづくり風土改革」、「CSR」を推進力に、全てのコーポレートスタッフがグループ経営のルールを回して、製造拠点、営業部門、研究開発部門の共創によるエネルギーの一体化を図りながら「情報通信」「エネルギー」「エレクトロニクス」「自動車」の4つの分野の15中期計画ビジョンの実現を目指しています。

経営理念MVCVは、その制定以来、社員の一人ひとりへの浸透活動が続けられてきましたが、5年を経た2010年からは、新たな活動である「1000の模範行動」を開始し、2012年度は、研修制度の中に取り入れました。2013年度は本格的な階層別研修で新入社員研修から管理職研修までの4階層で行われました。



社員・家族と共に

人事政策の基本的理念

当社グループは、顧客・社員・社会の三者がWin/Winの関係を構築できるよう、それぞれのニーズを的確に捉え、人事政策・制度に反映していくことを基本的理念として掲げている。

また、当社グループは「フジクラ行動規範」の基本理念に則り、全世界のすべての社員に対して、人権の尊重と差別排除を含め、倫理観に基づいた安全衛生管理および労働環境を保障している。

安全衛生活動

安全衛生活動

「安全は全ての基本であり、大切な企業基盤である」との安全衛生基本方針に基づき、グループ全体での安全衛生活動を推進している。2013年度は、労働災害ゼロを目指し安全文化の継承に安全ルールの遵守と安全意識の強化に重点を置いた活動の展開を図りました。具体的方策としては、①安全パトロールの励行、②安全衛生教育・訓練の充実、③危険予知(KY)活動の充実、④5S活動の徹底、を中心に

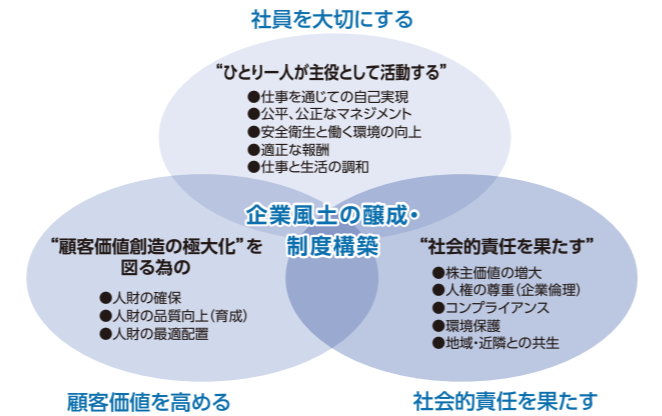
主な活動内容

【リスクアセスメント】

労働災害の発生は、職場環境にあるリスクが顕在化したものと考えられます。見えないリスクを把握し、改善することが安全な職場環境の実現につながることから、危険性・有害性を抽出・評価し、除去または低減するリスクアセスメントに着手し、職場に潜む危険の芽を摘む活動を展開しています。また、この一連の活動を通じて、一人ひとりの安全意識を高める教育にもなっています。

【OSHMS※の取り組み】

※OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム
2009年度より災害リスクのさらなる低減を実現するため、安全衛生活動を組織的、かつ継続的に実施する仕組みとしてOSHMSの導入を検討



経営陣と全社員が一丸となり安全衛生活動に取り組んだ結果、グループ災害件数は前年より2件減少しています。また、災害リスクのさらなる低減を目指し、2009年度より労働安全衛生マネジメントシステムの構築の検討を行い、2010年度より当社各事業所の安全衛生計画を中心に運用を開始しています。2013年度は国内グループ会社に今後の展開を見据えた仕組みの説明等を実施しています。

討し、2010年度より運用を開始しています。2010年度には事業所相互による進捗の確認や仕組みの見直し等を実施し、事業所内での浸透を進めてきました。現在、グループ全体への取り組みとして展開中です。

【健康づくり】

自らが健康度や疾病リスクを知り、自主的な健康づくりのペースとなる定期健康診断は、法定検査項目に当社独自の検査項目を加えて実施しています。付加検査項目には社会的に問題となっている生活習慣病の早期発見を目的とした検査項目を加えるとともに、発症リスクの高い因子を多く有する社員に対しては指導するなど、予防管理や一人ひとりの健康意識の向上に向けた取り組みを展開しています。

公正な事業慣行

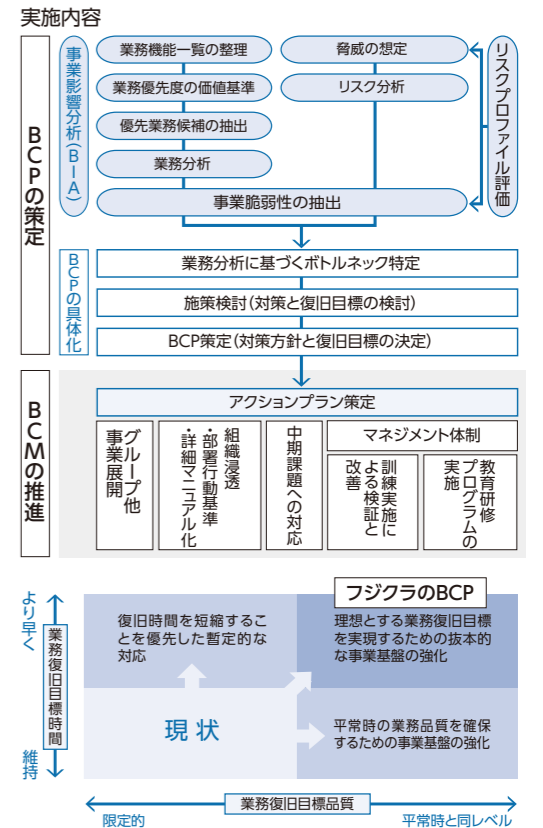
情報セキュリティと事業継続計画(BCP)

情報セキュリティ

高度情報化社会の進展は、企業活動における情報の重要性和情報システムの活用度を飛躍的に高めています。特に近年、電子情報に対するリスクは増大してきており、セキュリティに対する取り組みは企業活動上の最重要課題の一つであると認識しています。当社は当社グループが取り扱うすべての情報資産を適切に保護するために、2005年に「電子情報のセキュリティ基本規程」を制定しました。これを役員・社員に継続的に周知・徹底し遵守することにより、情報セキュリティに関する社会的責任を果たし、社会から信頼される企業グループを目指しています。

事業継続計画(BCP)

当社は事業リスクを的確に把握し、応用性の高いBCPを策定することで事業基盤の強化に必要な事前対策及び有事体制を整備しています。これにより、市場への安定的製品供給を実現し、顧客等の信頼を獲得しています。2009年度に対象事業部を選定、その事業部を取り巻くバリューチェーンを具体化し、大規模自然災害発生において被災した場合を想定した事業継続計画(BCP)の検討・策定に取り組みました。パイロット事業部のBCP策定後は順次、他事業部に展開をしており、現在4事業部目の策定をしています。本社機能のBCP、および各事業所機能のBCPも策定し、初動対応から事業の復旧を支援する拠点別BCPも展開し、複合的に、想定されるリスクに対応できる体制を整備しています。また、これらの事業を横断したBCPの構築により、復旧時間の短縮、事業基盤の強化を実現し総合的な災害対応能力の向上、顧客等の信頼の確保を実現しています。



消費者課題

品質管理・品質保証

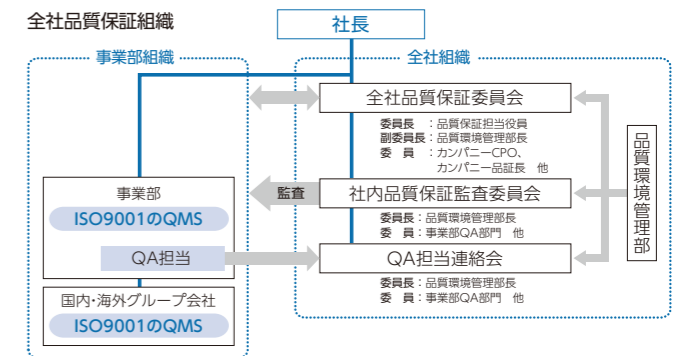
顧客視点の品質管理

当社は全社品質方針「フジクラ クオリティ方針」を掲げて「お客様の視点に立って、お客様の信頼に応える」品質管理を指向しています。当社グループの品質管理活動は製品品質だけに着目するのではなく、さまざまな業務プロセスの質をも対象としています。これは日々の仕事によって、製品を生み出す業務の質が製品品質として作り込まれていくというポリシーです。

2013年度よりカンパニー制を導入し、縦軸での管理を強化しました。また品質に関するKPIを設定し、監査基準の統一化を図りました。また、前述のKPIは品質状況として月次のフォローアップに活用しています。品質は企業の総合力としてとらえ、営業・開発・設計・製造・間接部門が一体となって「お客様の視点に立って」活動を進めています。

【フジクラ クオリティ方針】

- 顧客の視点に立って
- 顧客の信頼に応える
- 有用で安全な質の高い商品およびソリューションを提供する



調達活動・調達先とのかかわり

グローバル化を進める当社グループには、サプライチェーンマネジメントの強化が事業継続のための重要な課題の一つとなっています。中でも、環境負荷物質、地球温暖化ガス、紛争鉱物への対応は、材料や部品を供給いただくお取引先とともに取り組まなければ、なし得ることはできません。このような事業環境下において、当社グループでは調達基本方針「環境への配慮」を新たに追加し、持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

フジクラグループ調達基本方針

1. 公平公正な取引	公平・公正で自由な競争の原則に基づき、グローバルに優良なお取引先を求めます。お取引先の選定は、価格・品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性等の観点から公正な評価に基づいて行います。
2. 相互信頼を基盤とした協力関係	信義・誠実の原則を守り、共存共栄の理念のもと、お取引先との相互協力関係を築く努力をします。お取引先から知れた情報は、許可なく第三者に開示しません。
3. 法令、社会規範の遵守	各国の諸法規を遵守し、企業倫理、社会規範に則った取引を行います。
4. 環境への配慮	地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献するため、お取引先とともに環境負荷低減を目指して環境マネジメントに取り組みます。

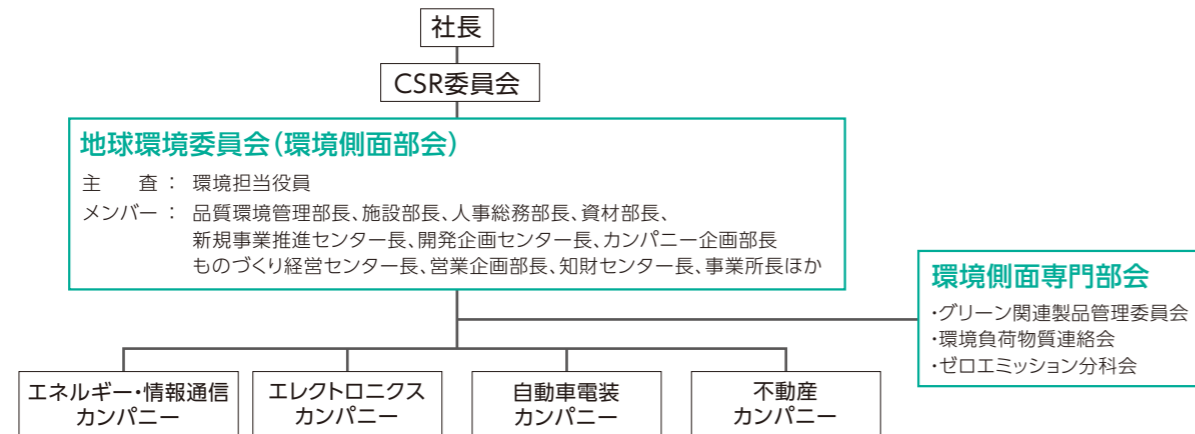
環境活動推進体制・環境管理活動指針

環境活動推進体制

当社グループの地球環境保護活動について、CSR委員会の地球環境委員会(環境側面部会)が当社グループをグローバルに統括しています。地球環境委員会は、環境経営に関する審議決定機関です。委員会では、年度・中期目標の策定を行うとともに、活動

推進状況をモニタリングしています。活動の推進のために、重点テーマには専門部会を設け、施策立案、対策の横展開などのサポートを行い、活動を推進しています。

フジクラグループCSR環境活動推進体制

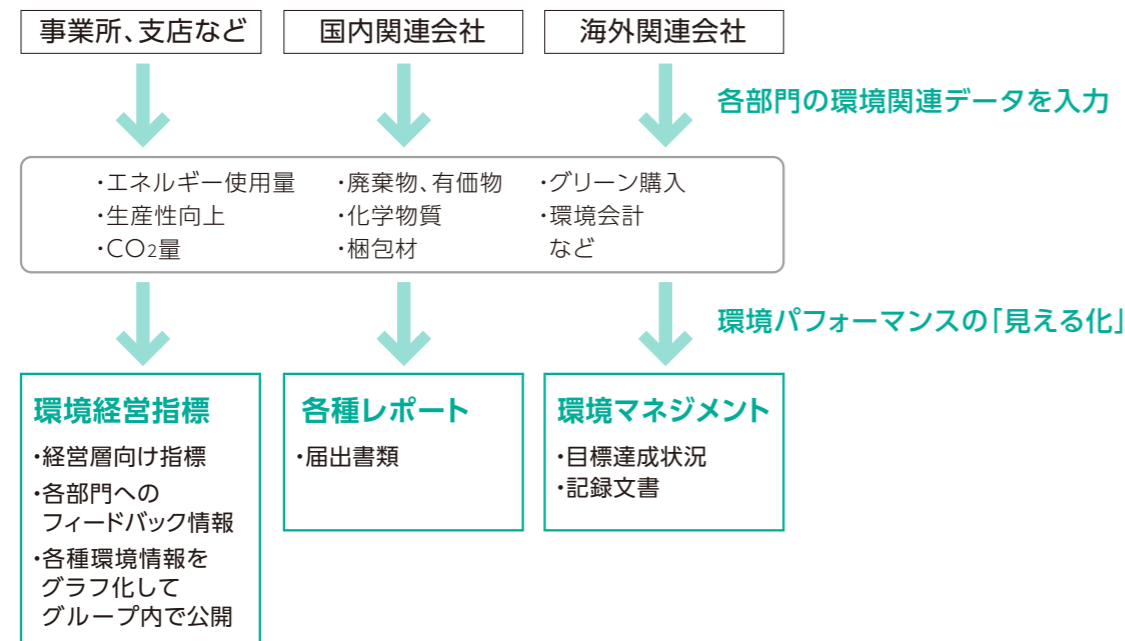


フジクラグループ環境情報収集システム ECO-PASS

当社グループは、環境負荷の低減に取り組む中で、事業活動に使用している化学物質やエネルギー消費量・廃棄物量などの環境関連情報を正確に把握し課題を明らかにして事業活動の改善につなげるため、各工場・事業所に分散している環境データを収集し、一元管理しています。

2010年度より、グループ環境データ収集管理の効率化を目的としてシステム化を行いECO-PASSの運用を開始しました。また、収集した情報をグループ内で共有化し分析することにより、更なる環境負荷低減活動を進めるため、負荷状況や低減活動成果の「見える化」を進めています。

フジクラグループ環境情報収集システム ECO-PASS



フジクラグループ環境管理活動指針第4版

当社グループの環境管理活動は、2011年度からは2015中期経営計画に基づいて策定した「フジクラ環境管理活動指針4版」による新たな目標を定め活動を推進しています。

[評価] ●…達成 ▲…改善されているが未達 ✕…未達

ISO26000 中核主題	重点分野	環境活動管理指針 第4版 中期目標(2011-2015年度)	2013年度活動実績	評価
環境	温暖化防止	CO ₂ 総排出量削減 国内 2015年度において、 2012年度比+4.3%以内に抑える。	国内の生産・非生産拠点でのCO ₂ 排出量は 168,299tCO ₂ と2012年度比3.6%削減となった。	●
		省エネ:エネルギー原単位改善 国内 生産性原単位:年2.0%以上 オフィス:年1.0%以上の改善 海外 生産性原単位:年1.0%以上 オフィス:年1.0%以上の改善	省エネによるエネルギー原単位改善率は、 国内生産拠点で1.1%改善、 国内オフィスで5.5%改善、 海外生産拠点で8.9%改善、 海外オフィスで2.1%改善となった。	▲
		国内 製品物流に要するエネルギー原単位を 年1%以上改善	過去5年間の原単位平均で2.2%削減した。	●
	廃棄物ゼロエミッション	国内・海外 完全ゼロエミッション(埋立ゼロ)の達成	埋立ゼロエミッションを達成した拠点数割合は 国内で64%となり、前年度より増加した。	●
		国内 梱包資材削減量合計で毎年7000トン以上 を継続する。	国内生産拠点での梱包資材削減量は 前年比95%であったが、目標を達成している。	●
	省資源&リサイクル	国内 水の使用量の削減	国内生産拠点での水の使用量は2732km ³ と 前年比6.0%の削減となった。	●
	環境負荷物質削減	国内 主要環境負荷物質取扱量 2010年度比10%以上削減	年間1t/年以上の物質が3物質増え、2010年度比で の取扱量は8%増加したが、前年比では31%の削減 となった。	▲
	揮発性有機化合物(VOC) の排出削減	国内 主要VOCの大気排出量を 2010年度比10%以上削減	国内での主要VOCの大気排出量は2010年度比で 8%削減した。	●
	環境配慮型製品の拡大	環境配慮型製品の登録件数(製品環境アセス メント実施件数)を毎年60件以上とする。	環境配慮型製品66件登録、目標達成	●
	汚染予防・グリーン調達	サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を 推進する。(グリーン調達及び高懸念物質管理 の推進)	REACH規則のSVHC等で新規管理物質の調査を 推進した。	●
	生物多様性の確保	生物多様性ガイドラインにより目標を設定し、 生物多様性の確保を図る。	事業所緑地の活用ロードマップを作成 木場千年の森(ビオトープ)の定点観測開始 生物多様性ちば企業ネットワーク参加	●

法規制の遵守

当社グループの環境を守る活動は法規制を遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準値を設定するとともに、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し、大気や水系への有害な化学物質などの排出を削減しています。設備の維持管理を強化し、自主基準値を超える可能性が判明した場合には、設備対策などを事前に実施することで、自主基準値を超えることがないように管理の徹底を図っています。

当社は、2013年度において、公害防止関連法など環境に関係する法令違反はありませんでした。

社内環境監査



第一電子工業



富士資材加工

環境配慮型製品の拡大

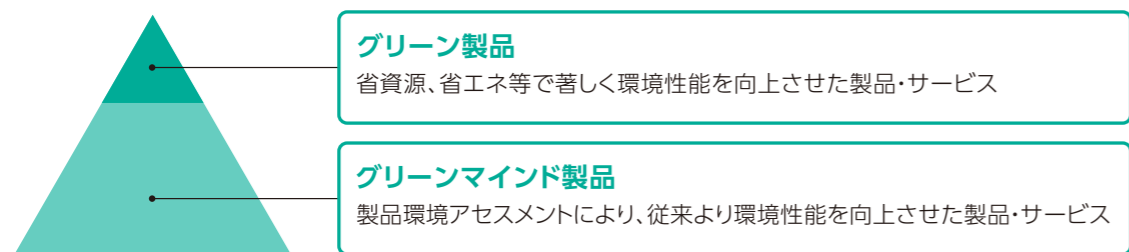
企画・開発・設計の段階で、製品の環境配慮性をライフサイクルにおいて評価する製品環境アセスメントを実施し、環境性能の向上に取り組んでいます。2013年度のグリーンマインド製品登録件数は66件となり、売上比率は33%となりました。2010年度～2013年度までの累積登録件数は286件となります。

グリーンプロジェクトマーク



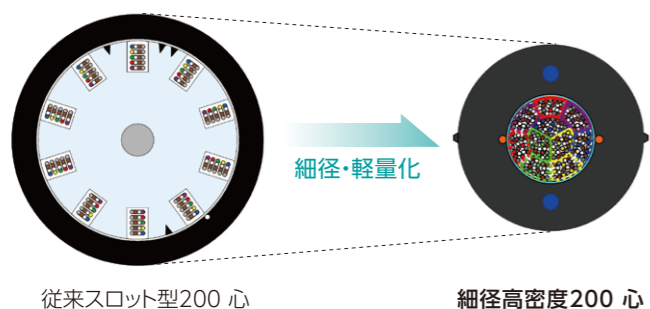
このマークはグリーン製品に認定されると付与されるマークです。

環境配慮型製品



グリーン製品として登録された細径、軽量な光ファイバケーブルを紹介します。

細径高密度架空光ファイバケーブル



GREEN PROJECT

スロットレス構造でファイバを高密度に集合することにより、200心ケーブルと比較すると、従来品に比べケーブル断面面積で40%以上の細径化と単位長あたりの質量で30%以上の軽量化を実現しています。

この製品には「グリーンプロジェクトマーク」が付与されます。

生物多様性保全活動

2013年、フジクラグループ地球環境憲章に、新たに生物多様性の保全を追加改定しました。地球には人間を含む約3千万種類の動植物があります。そして、その全ての生きものは、お互い依存しあっています。生物多様性とは、この地球上のさまざまな生物がバランスよく生存することです。その中で、現在一日平均約100種の動植物(種)が絶滅しています。いろいろな生き物が絶滅する環境では人類もまた生き残れません。在来の草木、魚類などが、千年後も存続することを願って作られたのが、このビオトープ「フジクラ 木場千年の森」です。2014年6月、「千年の森」でカルガモの赤ちゃんが10羽生まれました。



品質環境管理部
松下 奈佐理

フジクラ 木場千年の森



社会貢献活動

社会福祉法人「藤倉学園」とのかかわり

社会福祉法人「藤倉学園」は、90年以上前の1919年6月7日に創業者・藤倉善八の実弟・中内春吉(元監査役)が、知的障がい者・児童のために多額の私財(現在に換算すると約20億円)と伊豆大島の土地4万坪、学園の土地・建物を寄贈し、伊豆大島元町に創設されました。現在、伊豆大島と多摩(八王子市)にその施設があり、約130人の園生に100名程の職員が24時間体制で教育・厚生に当たっています。



藤倉学園創設者 中内春吉



大島藤倉学園建物



新入社員の一泊ボランティア



藤倉学園製品の即売会

科学技術を助成する「フジクラ財団」とのかかわり

当社グループは、科学技術分野の研究者への助成活動を続ける「フジクラ財団」を支援しています。公益財団法人「フジクラ財団」は、70年程前の1939年6月に当社2代目社長・松本新太により財団法人「藤倉研究所」として設立されました。その設立資金は、当社初代社長・松本留吉からの寄付金10万円です。これに藤倉電線(現フジクラ)及び藤倉工業(現 藤倉ゴム工業及び藤倉化成)からの寄

付金110万円が加わりました。

その後、1946年に名称を財団法人「新生資源協会」と改称し、1962年にはその事業の中心を科学者や技術者への研究助成としています。財団法人「新生資源協会」は、2011年4月1日に公益財団法人となり、2012年11月1日に、その名称を「フジクラ財団」に変更しています。

地域コミュニティとのかかわり

ビオトープ「フジクラ 木場千年の森」を地域に開放

地球の生命の豊かさを守る「生物多様性の確保」。当社グループはこの問題に取り組み、深川ギャザリアの一角にビオトープ「フジクラ 木場千年の森」を創設し、地域の皆様と共に自然と触れあひながら、自然の生きものたちを守る活動を続けています。2013年度は、小学校の自然教育活動や地元自治体の在来種植栽普及への取り組みへの協力、各自治体や企業、大学生の研究・見学等でご活用頂きました。また年2回開催の「ビオトープ説明会」では親子など地域の皆様が数多く来場されました。この「千年の森」の来場者は、1日平均100名程で、年間では3万人程が来園しています。



【開園の時間】※入場は無料
4月～9月 7:00～18:00
10月～3月 7:00～17:00

【場所】
江東区木場1丁目 深川ギャザリア内

【施設概要】
2,200㎡の敷地に2つの池と小川、遊歩道、ウッドデッキ、木橋、東屋、管理棟など

「子供におもちゃを」のチャリティ活動に今年も参加

米国FAA社(Fujikura Automotive America LLC)は、同社の行うCSR活動の一環としてUSMCR(United States Marine Coros Reserve)が後援するチャリティ・プログラム「子供におもちゃを(Toys For Tots)」の活動に今年も参加しました。子供は、未来を担う大切な人材です。この活動は、クリスマスシーズンに恵まれない子供たちにおもちゃの贈り物を届けて喜んでもらおうとするもので、プレゼントをもらった子供たちが「人から受けた優しい心をまた次へと渡す」ことで、世の中をもっと良くする人に成長してもらうことを願う活動です。今回も、社員たちが持ち寄ったおもちゃで、プレゼント用の箱が一杯になりました。



タイ国立公園の森に住むゾウたちのため植樹

2013年度CSR活動としてDDK(タイランド)社は、9月20-21日にかけて、地域の自然保護活動の一つとしてバンコクから車で3時間ほどのところにあるカオチャマオ国立公園において、ゾウたちの棲む森を護る活動を行いました。この活動には、当社の社員ボランティア74名が参加して、800本以上の植樹を行いました。



CONTENTS

2013年度実績

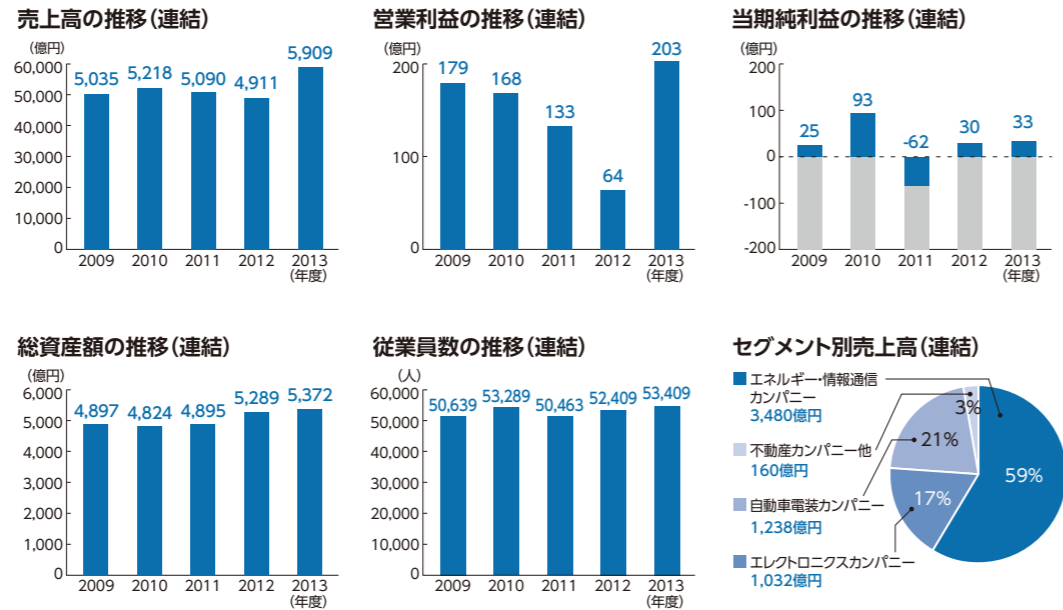
- ▶ 5年間の経営データ
- ▶ 設備投資
- ▶ 主要財務データ
- ▶ B/S主要項目
- ▶ 有利子負債
- ▶ 金融収支
- ▶ フリーキャッシュフロー

グローバル展開加速により営業利益大幅増加

2013年度のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。海外の景気動向に目を向けますと、米国経済は堅調であり、中国経済は成長鈍化したものの依然拡大を続けています。このような状況のもと、2013年度の当社グループの業績は、エネルギー・情報通信カンパニーでは、国内市場の縮小に伴う競争激化があったものの、為替の影響等により増収増益となりました。エレクトロニクスカンパニーでは、主にFPC(フレキシブルプリント

配線板)を中心とした事業の回復が進んだこと等により大幅な増収となり、営業損失が縮小しました。自動車電装カンパニーでは、欧米を中心とした海外での需要拡大、中国向けの復調等により、増収増益となりました。当社グループ全体の売上高は、前年度に比べ20.3%増加し5,909億円、営業利益は同213.0%増加の203億円となりました。これに、事業構造改革に伴う特別損失の計上等があり、当期純利益は同9.2%増の33億円となりました。

5年間の経営データ(グラフ)



設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」、「もの作り体質の強化」の基本戦略のもと、254億円の設備投資(有形及び無形固定資産受入ベース数値)を実施しました。

2013年度設備投資額

セグメント	投資額(億円)	投資内容
エネルギー・情報通信カンパニー	74	中国での光ファイバ増産のための光ファイバ製造設備の増強
エレクトロニクスカンパニー	85	FPC事業再生に向けた製造設備等への投資
自動車電装カンパニー	52	欧州や中南米におけるワイヤハーネス製造拠点の新増設等への投資
その他	43	新規事業及び研究開発設備等への投資
合計	254	

主要財務データ

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	5,035	5,218	5,090	4,911	5,909
営業利益	179	168	133	64	203
経常利益	165	163	91	12	138
当期純利益	25	93	▲62	30	33
1株当り当期純利益(円)	7.12	26.02	▲17.28	8.65	9.99
1株当り配当(円)	5	6	5	5	6
純資産額	1,933	1,927	1,842	2,047	2,072
総資産額	4,897	4,824	4,894	5,289	5,372
設備投資	345	212	309	545	254
研究開発費	134	139	145	149	146

B/S 主要項目

	2013年3月末	2014年3月末	増減
〈資産〉	5,289	5,372	83
流動資産	2,472	2,674	201 *1
現金及び預金	431	399	▲32
受取手形及び売掛金	1,224	1,402	178
たな卸資産	604	648	44
固定資産	2,816	2,698	▲118
有形固定資産	1,823	1,798	▲24
無形固定資産	140	159	18
小計	1,963	1,957	▲6
投資その他の資産	852	740	▲111

*1 売上の増加に伴う流動資産の増加

	2013年3月末	2014年3月末	増減
負債純資産合計	5,289	5,372	83
〈負債〉	3,241	3,300	59
支払手形及び買掛金	675	777	101
有利子負債	1,894	1,924	30
その他流動負債	423	375	▲47
〈純資産〉	2,047	2,072	25
株主資本	1,888	1,854	▲34 *2
その他の包括利益累計額	17	76	59
少数株主持分	141	141	▲0

*2 自己株式の取得 ▲60億円

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

	2012年度			2013年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	1,880	1,894	1,894	2,062	1,924	1,924
金融収支	▲9	▲8	▲17	▲10	▲10	▲20
フリーキャッシュフロー	▲206	▲102	▲308	▲152	206	54

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー + 支払利息 + 投資活動によるキャッシュフロー